県議会議員と各委員会

議員定数 **56人**

5月15日に臨時会が開催され、正副議長が選任されるとともに、議会の内部機関である議会運営委員会、6つの常任委員会と5つの特別委員会の構成のほか、監査委員が決まりました。

議会運営委員会
付託事件 ●議会の運営に関する事項●議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 ●議長の諮問に関する事項
岡﨑豊(委員長)・高橋戒隆(副委員長)・戸室敦雄・千田博通・天野学 小田春人・河本勉・伊藤文夫・三原誠介・高原俊彦・景山貢明

決算特別委員会
付託事件 ●前年度の一般会計、特別会計及び企業会計の決算状況に関する調査 ●事業成果に関する調査
増川英一(委員長)・小林孝一郎(副委員長)・戸室敦雄・古山泰生 蓮岡靖之・加藤浩久・江本公一・柳田哲・森脇久紀・住吉良久

行財政改革等特別委員会
付託事件 ●行財政改革に関する調査●第3次おかやま夢づくりプランに関する調査 ●地方分権推進・広域行政に関する調査
渡辺吉幸(委員長)・木口京子(副委員長)・千田博通・小野泰弘・岸本清美 久徳大輔・小倉弘行・谷口圭三・高原俊彦・景山貢明・氏平三穂子

地域振興等特別委員会
付託事件 ●中山間地域の振興に関する調査●企業誘致・金融・雇用対策に関する調査 ●「観光立県おかやま」の推進に関する調査●広域交通網の整備に関する調査
浅野實(委員長)・市村仁(副委員長)・天野学・小田春人・河本勉 内山登・小田圭一・中川雅子・笹井茂智・佐古信五

防災・環境対策・新エネルギー特別委員会
付託事件 ●防災計画等に関する調査●環境対策に関する調査(1)地球温暖化対策 (2)循環型社会形成推進対策(3)児島湖の環境保全対策●新エネルギーの普及等に関する調査
小林健伸(委員長)・上田勝義(副委員長)・岡﨑豊・佐藤真治・神宝謙一 池本敏朗・青野高陽・三原誠介・高橋英士・若井たつこ

子ども応援・学力向上対策等特別委員会
付託事件 ●子育て支援・家庭環境対策に関する調査●学力向上対策に関する調査 ●青少年の健全育成に関する調査●スポーツ・武道の振興に関する調査
太田正孝(委員長)・原田唯良(副委員長)・伊藤文夫・高橋戒隆・波多洋治 西岡聖貴・中塚周一・小林義明・三宅和広・山田総一郎・横田えつこ

監査委員
蜂谷弘美・遠藤康洋

土木委員会

[取り扱う事項]
●土木部の所管に属する事項
●収用委員会の所管に属する事項

高橋 戒隆(4期) 自民 倉敷市・都窪郡
小田 春人(6期) 自民 井原市・小田郡
天野 学(7期) 自民 笠岡市
上田 勝義(1期) 自民 井原市・小田郡 副委員長
谷口 圭三(2期) 自民 津山市・苫田郡 委員長
若井たつこ(1期) 無所属 岡山市中区
山田総一郎(5期) 公明 倉敷市・都窪郡
柳田 哲(1期) 民県 倉敷市・都窪郡
久徳 大輔(4期) 自民 高梁市

産業労働警察委員会

[取り扱う事項]
●産業労働部の所管に属する事項
●公安委員会の所管に属する事項
●労働委員会の所管に属する事項

井元乾一郎(4期) 自民 津山市・苫田郡
河本 勉(5期) 自民 岡山市北区・加賀郡
千田 博通(8期) 自民 倉敷市・都窪郡
小林孝一郎(1期) 自民 岡山市南区 副委員長
池本 敏朗(2期) 自民 備前市・和気郡 委員長
高橋 英士(6期) 公明 倉敷市・都窪郡
三宅 和広(1期) 民県 倉敷市・都窪郡
遠藤 康洋(3期) 自民 倉敷市・都窪郡
西岡 聖貴(3期) 自民 赤磐市

総務委員会

[取り扱う事項]
●総合政策局の所管に属する事項
●総務部の所管に属する事項
●県民生活部の所管に属する事項
●出納局の所管に属する事項
●企業局の所管に属する事項
●選挙管理委員会の所管に属する事項
●人事委員会の所管に属する事項
●監査委員の所管に属する事項
●他の常任委員会の所管に属さない事項

波多 洋治(3期) 自民 岡山市北区・加賀郡
古山 泰生(7期) 自民 浅口市・浅口郡
戸室 敦雄(8期) 自民 津山市・苫田郡
笹井 茂智(1期) 公明 岡山市中区 副委員長
加藤 浩久(3期) 自民 玉野市 委員長
原田 唯良(1期) 民県 倉敷市・都窪郡
三原 誠介(4期) 民県 倉敷市・都窪郡
中塚 周一(2期) 自民 倉敷市・都窪郡
小林 健伸(2期) 自民 岡山市東区
蜂谷 弘美(3期) 自民 岡山市北区・加賀郡

文教委員会

[取り扱う事項]
●教育委員会の所管に属する事項

佐藤 真治(4期) 自民 岡山市南区
内山 登(5期) 自民 備前市・和気郡
小野 泰弘(5期) 自民 総社市
中川 雅子(1期) 民県 岡山市東区 副委員長
小倉 弘行(3期) 自民 岡山市中区 委員長
森脇 久紀(3期) 共産 岡山市北区・加賀郡
増川 英一(3期) 公明 岡山市北区・加賀郡
浅野 實(2期) 自民 真庭市・真庭郡
蓮岡 靖之(4期) 自民 倉敷市・都窪郡

農林水産委員会

[取り扱う事項]
●農林水産部の所管に属する事項
●海区漁業調整委員会の所管に属する事項
●内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

伊藤 文夫(4期) 自民 笠岡市
岸本 清美(4期) 自民 津山市・苫田郡
岡﨑 豊(5期) 自民 岡山市東区
小林 義明(1期) 自民 新見市 副委員長
江本 公一(2期) 自民 総社市 委員長
佐古 信五(8期) 無所属 倉敷市・都窪郡
住吉 良久(5期) 県緑 玉野市
木口 京子(1期) 民県 岡山市南区
渡辺 吉幸(2期) 自民 勝田郡
神宝 謙一(3期) 自民 瀬戸内市

環境文化保健福祉委員会

[取り扱う事項]
●環境文化部の所管に属する事項
●保健福祉部の所管に属する事項

太田 正孝(2期) 自民 岡山市北区・加賀郡
小田 圭一(5期) 自民 倉敷市・都窪郡
渡辺 英気(5期) 自民 倉敷市・都窪郡
市村 仁(1期) 自民 美作市・英田郡 副委員長
青野 高陽(2期) 自民 久米郡 委員長
横田 えつこ(2期) 県緑 岡山市北区・加賀郡
氏平三穂子(1期) 共産 岡山市中区
景山 貢明(5期) 公明 岡山市南区
高原 俊彦(2期) 民県 岡山市北区・加賀郡

県議会を振り返る 2月定例会

2月定例会は、2月22日から会期26日間で開かれ、諸議案の審議を終えて3月19日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案36件、事件案件12件、条例案34件、人事案件2件の計84件でした。

また、「岡山県飲酒運転を許さない社会環境づくり条例案」など議会提出の発議案は6件でした。

2月26日には代表質問が行われ、戸室敦雄議員(自由民主党)・三宅和広議員(民主・県民クラブ)、増川英一議員(公明党)の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、2月28日及び3月5日から8日、11日の計6日間にわたり25名の議員が一般質問を行いました。

代表質問から

教育の再生について

戸室敦雄 議員
(自由民主党)

Q 在学中の児童生徒にとって、教育再生や学力向上に戻った全国学力調査を学力向上にどう生かすのか。

県立高等学校教育体制整備実施計画で、津山市内への併設型中高一貫教育校の設置が示されたが、どの高校に併設するのか、併せて教育長の所見を伺いたい。

教育県岡山の創設や復活は県民全ての願いであり、教育再生県民運動の創設も有効な手段だ。県教委・市町村教委の垣根を越え、地域や県民を巻き込んだオール岡山での取組について知事の考えを伺いたい。

A 悉皆化で従来より多面的な分析が可能となる。結果を市町村教委や学校と共有し、より集点化した対策に生かしたい。

また、小6、中3の全国調査と県独自の中1調査を関連付け、きめ細かな指導への活用を促進し、県全体の学力向上を実現したい。

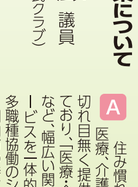
中高一貫教育校の設置は、多様で高度な教育活動が期待でき、施設に余裕のある津山高校としたい。

(教育長答弁)

現在、市町村教委や学校に対し、開かれた学校づくり等を働きかけており、これにより地域に根付いた取組が進み、気運も高まってくると考えている。教育再生県民運動の創設は、こうした状況も踏まえ判断したい。

(知事答弁)

地域包括ケアシステムの構築について



三宅和広 議員
(民主・県民クラブ)

Q システム構築が進む中、リハビリテーションの普及・推進が遅れている。高齢者の生活機能評価を行い、情報を医療職や高齢者自身等が共有し、医療・リハ等の提供を行う取組等に対する所見と、どのような後押しが可能か伺いたい。

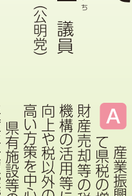
また、岡山市が訪問介護等の一体的提供等に関する特区認定を受けた。当面、新たな特区指定は行われないとも聞くが、医療・介護先進県として、制度見直しの提案や、新たな特区募集があれば応募するなどしてはいかがか。

A 住み慣れた地域で暮らし続けるには、切れ目無く提供するシステムが重要と考えており、「医療・介護連携シート」の作成・普及など、幅広い関係者が共通認識をもって各サービスを一体的に提供する取組を支援し、多職種協働のシステム構築を推進したい。

岡山市の特区では、介護保険での成功報酬の導入等、新たな事業が提案されており、県も参加する事業実施や事後評価の議論の中で、地域の課題や二ーズが具体的に把握できることを期待している。その上で、国に提案できるものがあれば働きかけるなど、本県の実情に応じたシステムが構築できるよう取り組みたい。

(知事答弁)

歳入確保対策について



増川英一 議員
(公明党)

Q 本県財政の厳しい現状の打開策について、事業の選択と集中の徹底や、予算をかけずに事業の効果を上げる工夫が必要との考えだが、打開策として、今後重要な取組は歳入確保対策であり、新たな戦略について伺いたい。

また、公共施設を有効活用してはどうか。例えば、県有施設等へのソーラーパネル設置のための屋根貸し制度の創設、提案型ネーミングライツ事業の再募集はどうか。広報が少なく認知度が低い。セールスも行ってはどうか。

A 産業振興による地域経済の拡大によって県税の増収を図るほか、宝くじ、県有財産売却等の税以外の増収、滞納整理推進機構の活用等による個人県民税の収入率の向上や税以外の滞納債権の縮小など、効果の高い方策を中心に取組を進めたい。

県有施設等の屋根貸し事業については、来年度、太陽光発電の買取価格の引下げが予想されることや、耐震、防水性の問題なども含めて検討を進めていくべきと考えている。

また、提案型ネーミングライツの再募集については、景気や経済の状況等を踏まえるべきと考えているが、いずれにしても、公共施設の有効活用は重要であり、今後とも様々な知恵を絞っていきたい。

(知事答弁)

一般質問を行った議員

2月28日
渡辺英気(自民)
氏平三穂子(共産)
遠藤康洋(自民)
上田勝義(自民)

3月5日
小林健伸(自民)
西岡聖貴(自民)
横田えつこ(県緑)
渡辺吉幸(自民)
高橋戒隆(自民)

3月6日
小林孝一郎(自民)
浅野實(自民)
原田俊彦(民県)
佐藤真治(自民)

3月7日
若井たつこ(無所属)
波多洋治(自民)
山田総一郎(公明)
三原誠介(民県)

3月8日
加藤浩久(自民)
景山貢明(公明)
原田唯良(自民)
谷口圭三(自民)

3月11日
小倉弘行(自民)
小林義明(自民)
民県
井元乾一郎(自民)
青野高陽(自民)
井元乾一郎(自民)

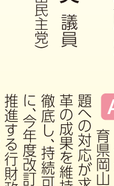
2月定例会 議決結果

予算案	36件可決(36件中)	人事案件	2件同意(2件中)
事件案件	12件可決(12件中)	発議案	4件可決・2件否決(6件中)
条例案	34件可決(34件中)		

紙面の都合上、一人一問以内で要旨を掲載しています。

代表質問から

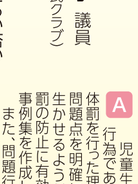
岡山県行財政経営指針(仮称)の策定について



蜂谷弘美 議員
(自由民主党)

Q 夢づくりプランに掲げる政策目標達成や社会経済情勢の変化、県民ニーズに対応した県政を推進するため、これまでの行革の取組の成果の維持と、より効率的、効果的な行財政改革を行うことを目指した「行財政経営指針(仮称)」の骨子案が示された。これまでの行革は定員の成果を収め、回の指針策定は、新たな改革の始まりだと思うが、改革に臨む知事の決意、「その決意を改革の中身にどう反映するのか伺いたい。

体罰について

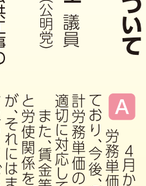


中川雅子 議員
(民主・県民クラブ)

Q 個々の事例が体罰に当たるか否か、諸条件を客観的に考慮して判断されるべきで、特に児童生徒の状況に配慮を尽くした行為であったかという観点が重要だ。体罰に至った理由、原因の解明が体罰をなくす有効な手立てと思うがいかがか。

また、地域、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、家庭、PTA、校長などの協働が問題行動の早期把握と対処につながると思うが、併せて所見を伺いたい。

労働者の賃金アップについて



高橋英士 議員
(公明党)

Q 太田国土交通大臣は、公共工事の設計労務単価の引上げを全国に要請したが、その要請を受けて、県や県下の市町村はどのように対応したのか。

また先般、安倍総理は、経済界に労働者賃金引上げの協力要請を行ったが、県では、建設業をはじめとした県内中小企業で働く労働者の賃金のアップに向けてどのような取組が必要と考えているか、併せて伺いたい。

A 6月定例会は、6月6日から会期23日間で開かれ、諸議案の審議を終えて6月28日に閉会しました。

この議会に知事から提出された議案は、予算案5件、事件案件3件、条例案10件、人事案件2件の計20件でした。

また、議会提出の発議案は「岡山県議会情報公開条例及び岡山県議会情報保護条例の一部を改正する条例案」1件でした。

6月11日には代表質問が行われ、蜂谷弘美議員(自由民主党)、中川雅子議員(民主・県民クラブ)、高橋英士議員(公明党)の3名の議員が県行財政上の諸課題について各会派を代表して質問を行ったほか、6月14日及び18日から21日までの計5日間にわたり22名の議員が一般質問を行いました。

A 依然として厳しい財政状況の中、教育県岡山の復活や産業の振興など諸課題への対応が求められている。これまでの改革の成果を維持しつつ、事業の選択と集中を徹底し、持続可能な財政運営を行うとともに、今年度改訂する夢づくりプランを強力に推進する行財政経営の基盤づくりに取り組み、県民の要請に応えることのできる県政の実現を目指したい。今後、県議会や県民の皆様の意見を伺い、行財政全般にわたる様々な取組の意見を内容とする指針を策定し、これに沿って限られた資源を最大限に有効活用するとともに、慣例や前例にとらわれず積極果敢にチャレンジすることなどを通じて、本県行財政の改革に全力で取り組みたい。

(知事答弁)

A 児童生徒の状況に配慮を尽くした体罰を行った理由や原因、背景等を明確にし、生かせるよう対応策の例を示すことが体罰の防止に有効であると考えており、現在、事例集を作成している。

また、問題行動に対しては、校長、教頭、スクールソーシャルワーカー等の専門家が加わり、保護者や地域関係者と、家庭、地域、関係機関等との横の連携を強化し、子どもたちの問題の早期発見や対応に努めたい。さらに、地域で子どもの健全育成に取り組んでいるスポーツ少年団の指導者等と情報交換を行い、子どもたちを社会全体で見守っていく体制を作っていくことが体罰の防止につながると考えている。

(教育長答弁)

A 4月から、今回引き上げられた設計労務単価を公共工事の積算に活用しており、今後、賃金の急激な変動による設計労務単価の見直しが行われた場合にも適切に対応してまいりたい。

また、賃金等の引上げは、各企業の業績と労使関係を基に決定されるものであり、「それにはまず、企業収益が着実に改善されることが必要である。このため、国の今年度当初予算では、中小企業向けの融資のほか、緊急雇用創出事業等をはじめとする基金活用事業や公共事業等により各種経済、雇用対策を実施することとしており、県内経済の活性化を図ることにより県内中小企業の労働者の賃金アップにもつなげてまいりたい。

(知事答弁)

一般質問を行った議員

6月14日
佐藤真治(自民)
森脇久紀(共産)
渡辺吉幸(自民)
太田正孝(自民)
神宝謙一(自民)

6月18日
小倉弘行(自民)
小林孝一郎(自民)
池本敏朗(自民)
横田えつこ(県緑)
江本公一(自民)

6月19日
小林健伸(自民)
小林義明(自民)
柳田哲(民県)
上田勝義(自民)

6月20日
久徳大輔(自民)
波多洋治(自民)
木口京子(民県)
笹井茂智(公明)

6月21日
中塚周一(自民)
三宅和広(民県)
山田総一郎(公明)
蓮岡靖之(自民)

6月定例会 議決結果

予算案	5件可決(5件中)	人事案件	2件同意(2件中)
事件案件	3件可決(3件中)	発議案	1件可決(1件中)
条例案	10件可決(10件中)		